

特集

登別市財政公表

三位一体の改革と まちの財政

平成16年度から本格的に実施された三位一体の改革は、国の関与を縮小し、地方の自主性・自立性を高め地方分権を推進するという理念に沿って進められるべきです。

今月号では、地方交付税の削減や国庫補助負担金の廃止に伴う税源移譲の先送りなど、国とまちの財政の関わりについてお知らせします。

国と地方の財政状況

国と地方の財政は、密接に関連しています。そのため、国の財政を無視して地方の財政を語ることはできません。そこでまず、わたしたちのまちの財政について説明する前に、国の財政状況についてお話しします。

Q 財政が国と地方も『戦後最悪』と言われるゆえんは？

A 財政状況は、国も地方も火の車

高度経済成長期をピークとする『右肩上がりの経済』も、バブル経済の崩壊とともに終えんを迎え、税収などの歳入の減少に合わせ予算総額も小さくしなければなりません。しかし、急激な情報化社会の進展や経済構造の変化、少子・高齢化の進行、地球環境問題の深刻化など新たな課題への対応や長く続いた景気低迷の後遺症もあり、現在も思うように小さくできないまま、国の借金（国債）は膨らみ続けています。財政の借金体質は国ばかりではありません。国と地方の借金を合わせると、平成16年度末で約740兆円に達し、平成17年度末には約774兆円まで膨らむ見込みです。

まさに今、国の財政は、戦後最悪の危機的な状況に陥っていると言われるゆえんです。

これまで国は、主に景気・雇用対策に重点を置いてきましたが、ようやく企業部門の改善や個人消費の持ち直しなど、日本の経済が回復に向かい始めました。

今後は、歳出予算を小さくするため、年金・医療制度改革や税制改革など財政再建への取り組みを行わなければなりません。

借金は膨らんでいる

国と地方の借金は、平成17年度末までの1年間で約34兆円増加する見込みです。

これを日と秒で換算すると、1日当たり約931億5,068万円、1秒当たり約108万円ずつ、借金が膨らみ続けていることになります。

国と地方を合わせた借金の推移

